

調査方式の併用による世論調査

氏家 豊 調査科学研究センター 特任研究員

【 調査方式の併用 】

調査方式を巡る今までの議論では、調査方式が異なれば回答に違いが生じるということが明らかなので、世論調査においては複数の調査方式の併用は基本的には認められないというのが常識であった。しかし、面接法と郵送法の場合とは違って、同じ自記式調査である郵送法とインターネット調査の場合かどうか。その併用の可能性を探ることは重要な課題である。

【 実験調査 】

質問内容に対する理解は、一字一句が同じで、調査票の編集が同じなら、同じ理解のされ方をするとみることができ、そして、ひとたび回答する内容が決まれば、回答を質問紙に記入しようがブラウザを通して回答しようが、そこでは基本的には回答手段の直接の影響による回答の差異は生じないという仮定の下で、以下の調査を実施した。

(1) 調査設計

調査対象：さいたま市(旧浦和市の4区)に居住する満20歳以上の人1,200人

抽出方法：選挙人名簿による無作為抽出法(スプリット法によりA調査とB調査に分割)

調査方式：郵送法とインターネット調査の併用

実施手順：A調査(郵送主調査400人対象)とB調査(インターネット主調査,800人対象)に分けて実施したが、最終的な回答手段の選択は調査対象者に任せた。

インターネット調査は、URL:<http://ssrc.saitama-u.ac.jp> へのアクセスを依頼。埼玉大学社会調査研究センターのHPが現れ、1頁目の「さいたま市民の生活意識調査」の窓をクリックしてログインする。ログイン画面にてID、パスワードを入力し回答を開始する。IDは3ケタ、パスワードは4ケタの半角英数字とし、調査対象者ごとに個別のID、パスワードを用意した。

調査内容：1) 性、年齢、住居形態など、対象者の属性に関する項目。

2) さいたま市が実施している「さいたま市民意識調査」の中の質問(5問)。

3) 調査依頼方式別、回答手段別に比較するための調査項目として、「インターネット利用状況」「世論調査に対する考え方」「日常生活における行動や意識」など(16問)と自由回答(1問)。

調査時期：2010年3月

(2) 回収状況

	郵送回収	インターネット回収	計
A調査(400サンプル)	132(33.0%)	37(9.3%)	169(42.3%)
B調査(800サンプル)	226(28.3%)	133(16.6%)	359(44.9%)
合計(1,200サンプル)	358(29.8%)	170(14.2%)	528(44.0%)

【 調査結果 】

本調査では無作為抽出によるサンプルを基に、回答手段としてインターネットを利用した。そのために、インターネット環境にない人、もしくはインターネットを通常の通信手段としていない人が存在することになり、そのような人に対して、同じ自記式である郵送法の調査を併用した。その結果、回答手段の違いにより、インターネットの利用状況を大きく反映して、2群の回答者層がその標本構成の違いによって回答の差異をもたらす。郵送とインターネットの併用調査における回答手段の違いによる回答の差異については、……

- 異なる回答者層によって回答手段が選択されるということが回答の差異に直結する場合がある。端的な例はインターネットの利用状況である。郵送回答者ではインターネット利用者は半数程度だが、インターネット回答者はほとんどがインターネット利用者である。双方のインターネット利用状況に関する回答に大きな差異があるのは当然である。車の運転免許に関しても、男性や若年層が多いインターネット回答者に保有率が高くなっている。つまりは異なった回答者層によって回答手段が選択された結果もたらされた回答の差異ということができよう。インターネット利用状況や車の免許保有状況についての回答の差異は、インターネットを利用しているか利用していないか、車の免許を保有しているか保有していないかという回答者の実態の相違を示したものである。車の免許の保有について、本調査のインターネット回答者に仮に郵送で回答してもらっても回答が変わることはないであろう。
- 質問によっては回答傾向が似たような結果になることがある。本調査における「社会性」に関する質問は社会的にある程度共通な意識と考えられ、回答手段が違っててもそのような質問に対する回答傾向に大きな差異が生じることはあまりない。投票に関する質問では同様に回答の差異がみられなかったが、これは「社会性」の場合とは違った回答反応があるのではないかと考えられる。「社会的望ましきバイアス」や「記憶違い」が回答手段との関係でどのように作用するのか更なる研究が必要であるが、今回の調査では、全体の結果については回答手段の違いによる回答の差異がみられなかった。

【 考察 】

郵送とインターネットの併用調査においては、調査対象や調査項目の違いにより具体的な調査結果は違うことがあっても、インターネットの利用状況により回答手段が異なり、そのために2つの異なる回答者層の標本構成の違いが生じ、それが回答の差異をもたらすという基本的な構図は変わらない。もちろん、回答手段の選択は回答者に任されているために、インターネットの利用者がすべてインターネットによる回答をするとは限らず、一部が郵送回答者となり得るが、その割合も調査によって異なってくる。また、標本構成が違うからといって必ずしも回答の差異が生じるとは限らず、質問によってはそれが一定のパターンを示さないであろう。いずれにしても、回答手段の違いによる標本構成の違いが回答の差異を生むかどうかは、質問によって違ってくるであろうし、その差異の生じ方も一定であるとは思われないが、併用調査においてはそのような過程と結果が一般的に生じることになる。

しかし、車の運転免許保有状況のように、「回答手段別に回答の差異が生じることが問題」なのではなく、「回答手段で回答の差異が生じるのは当然」であり、その異なる回答手段による回答を合わせた、無作為に抽出された本来の調査対象者の調査結果は、母集団を推計することができる統計値となり得ることをこの実験調査は示している。

コミュニケーション手段としてのインターネットの役割は増大してきており、いずれ世論調査においても活用されることは容易に想像できる。今日、自治体をはじめとした多くの調査主体では、調査予算が次第に厳しくなる状況があり、それに対応できる調査が求められる。現在広く行われている郵送調査をインターネット調査との併用に切り替えれば経費の削減ができる。

また、自宅のパソコンによるインターネットの利用率は、今後さらに高まるであろうし、モバイルの技術的進歩による回答機会の拡大も期待できる。世論調査においてインターネットの利用は時代の要請となろうが、生活の多様化が進む中で、調査対象者の都合を考慮した調査方式の併用が求められる。そこでは必ず郵送調査との併用が不可避となる。今回の調査では、そのとき異なる回答手段による調査結果をどう捉えるべきかを明らかにし、インターネットを利用した世論調査における郵送調査との併用の必然性を示すことにより、世論調査における併用調査の可能性を検証した。